

■令和7年度事業計画■

1. 業界を取巻く状況の変化への対応

(1) 物流に要求される機能変化・効率化に対する取組

- ・改正物効法への適切な対応の推進と会員サポート。
- ・「2024年問題」開始後の各種情報収集。
- ・物流DXによる物流生産性向上への支援。
- ・物流業の社会的価値の再認識と脱炭素化の促進。

(2) 大規模災害に対する防災への取組の強化

- ・民間物資拠点としての組織強化及び行政との連携強化。
- ・各種防災対策協議会、研究会ならびに訓練等への積極的な参加と会員事業者への周知。
- ・事業継続計画（BCP）策定の推進と会員サポート。

(3) 2025年大阪・関西万博の交通円滑化推進に向けての取組

- ・官公庁、他の物流関係諸団体との連携による各種の情報収集。

(4) 法令遵守による業界の信用、信頼性の堅持

- ・倉庫業関連法規、改正貨物自動車運送事業法、働き方改革関連法、下請代金法等の遵守徹底。

(5) 倉庫統計等による貨物動向の的確な分析

2. 協会活動の強化・充実

(1) 総合物流施策大綱に則った新技術の活用や、「物流DX」に対応できる優秀な人材の育成

- ・各種研修、セミナー等の実施による教育・研修活動の充実。
- ・倉庫管理主任者講習会の完全実施。

(2) 自主監査制度の一層の普及促進

- ・倉庫管理主任者マニュアルの活用と普及の推進。

(3) 広報活動の強化

- ・機関誌「蒼光」及びホームページの内容の一層の充実。
- ・防災担当者を対象とした倉庫見学会の開催。

(4) 中堅・中小企業に利用できる制度・サービスの調査、普及

3. 組織の強化

(1) 日本倉庫協会、近畿倉庫協会連合会、その他地区協会との緊密な連携

(2) 官公庁、物流関係諸団体との緊密な情報交換

(3) 委員会、部会活動の強化・充実

(4) 新規会員獲得活動の強化